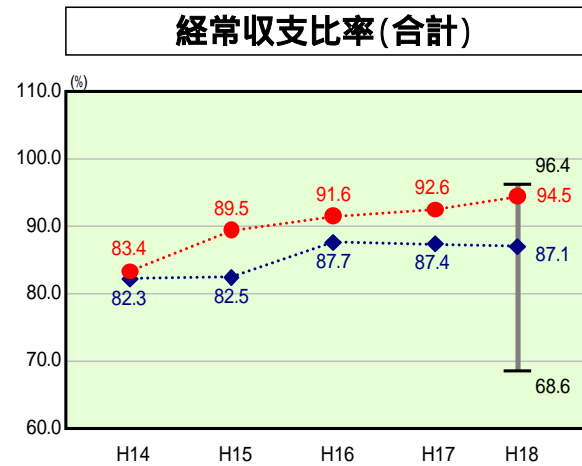


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 涌谷町

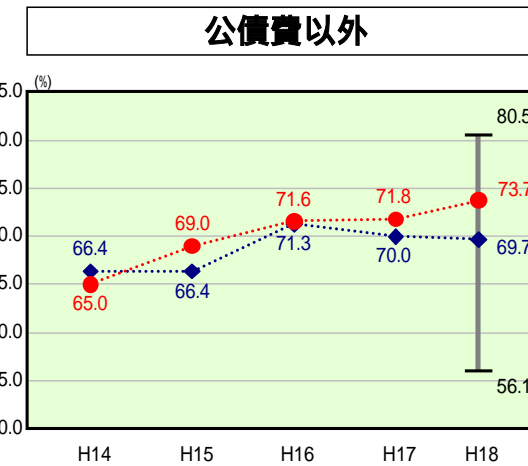
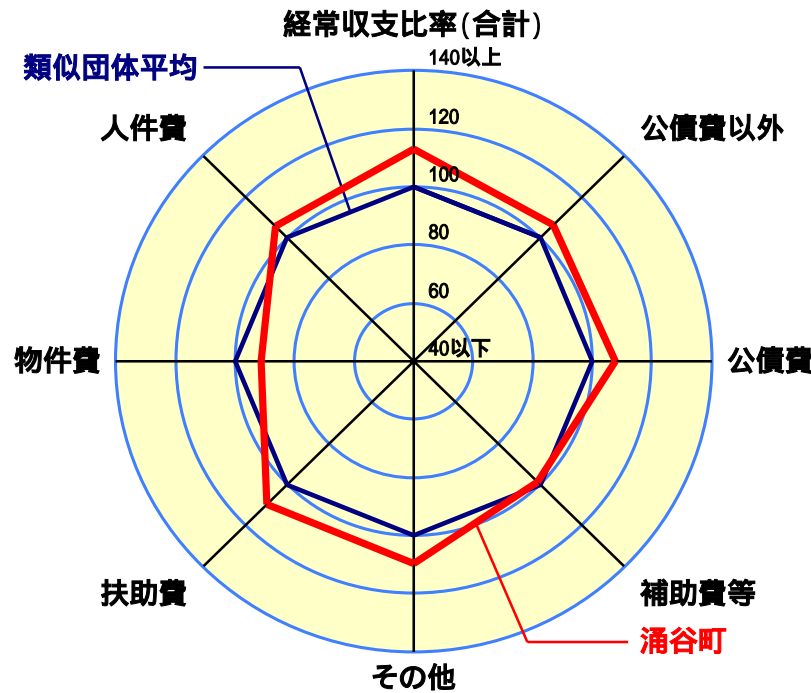
経常収支比率の分析



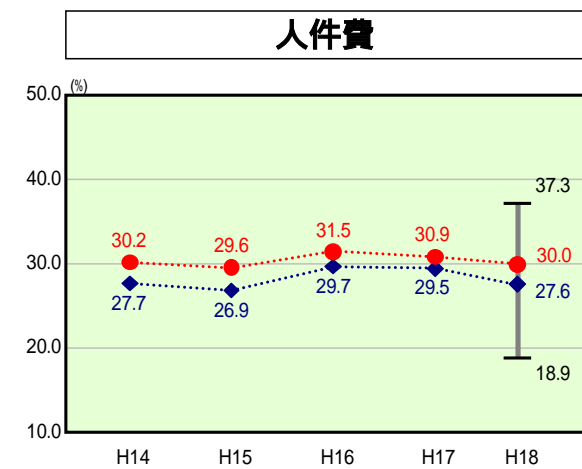
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	18,402人(H19.3.31現在)
面積	82.08 km ²
歳入総額	6,072,448千円
歳出総額	5,999,996千円
実質収支	72,452千円

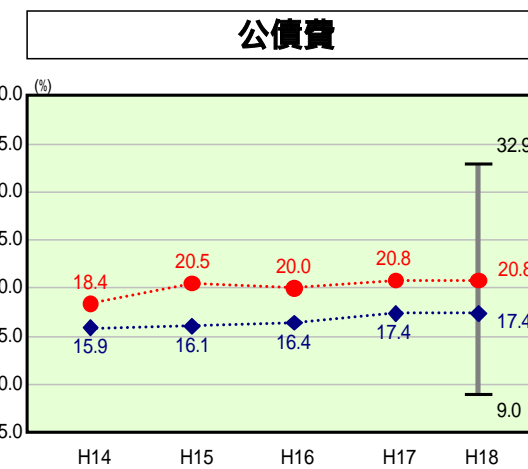
H18類似団体内順位 34/36
 全国市町村平均 90.3
 宮城県市町村平均 92.3



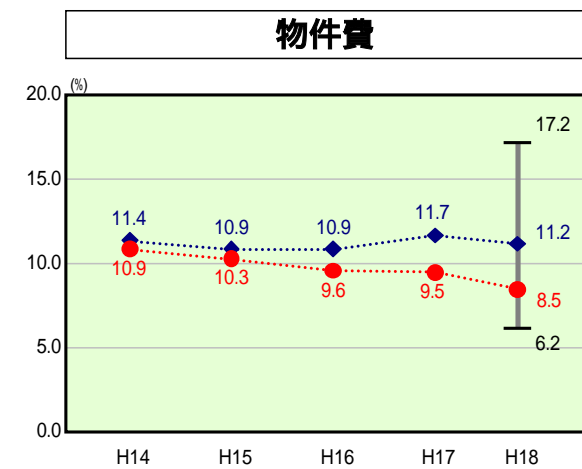
H18類似団体内順位 28/36
 全国市町村平均 70.5
 宮城県市町村平均 70.7



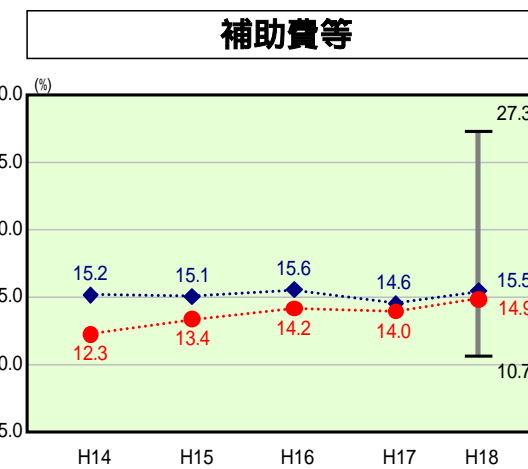
H18類似団体内順位 26/36
 全国市町村平均 28.2
 宮城県市町村平均 28.7



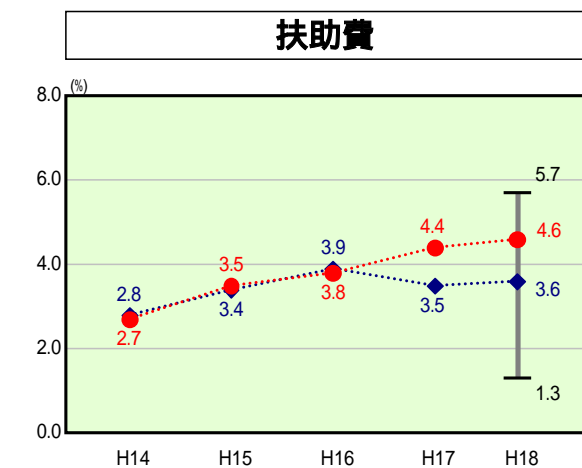
H18類似団体内順位 29/36
 全国市町村平均 19.8
 宮城県市町村平均 21.6



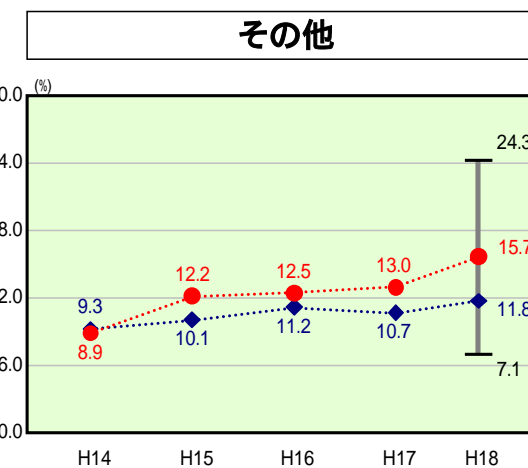
H18類似団体内順位 10/36
 全国市町村平均 12.9
 宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 17/36
 全国市町村平均 10.2
 宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 30/36
 全国市町村平均 8.6
 宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 31/36
 全国市町村平均 10.6
 宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には新規採用の抑制等により、平成22年度までに5.7%を削減目標として人件費の削減に努める。

物件費
 ・全庁にわたる経常経費の節減等により、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き経常経費の抑制に努める。

扶助費
 ・扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、介護予防等の町単独事業や子ども医療費等の上乘せ事業を実施していることなどが挙げられる。今後は財政を圧迫しないよう適正化に努める。

補助費等
 ・類似団体平均よりも下回っているが、今後も引き続き補助金・負担金の見直しを行い適正化に努める。

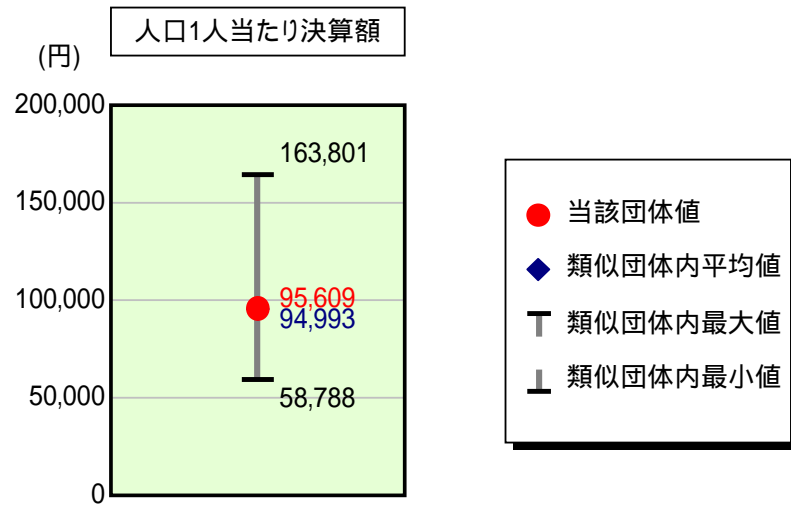
公債費
 ・公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.4%上回っており、公営企業債の元利償還金などの公債費に準ずる費用を合わせた人口1人当たり決算額は類似団体平均よりも下回ってはいるものの、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。公債費のピークは平成19年度であり、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後も引き続き地方債発行の抑制等に努める。

その他
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因の一つとして、特別会計への繰出金が大いことが挙げられる。特に下水道事業及び農業集落排水事業については、これまでに整備してきた施設に対する起債の償還額が増加してきており、公債費の平準化を図ることなどにより繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費
 ・人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も税収等の大幅な増加が見込めない状況であり、計画的に事業を推進し引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



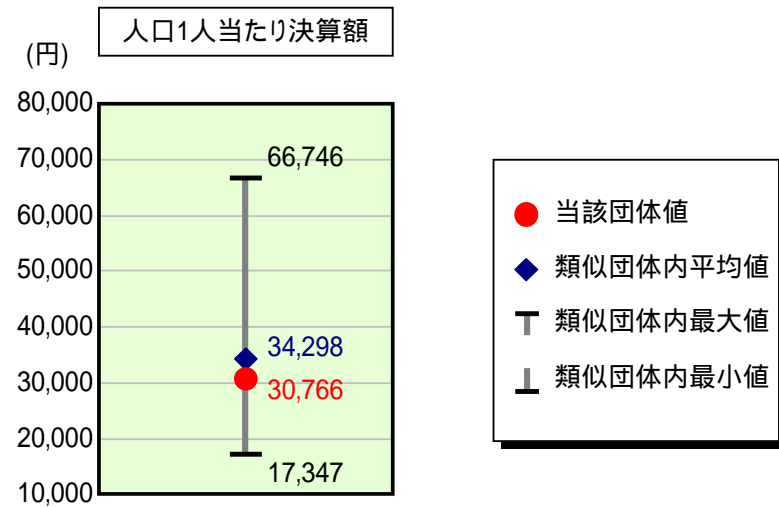
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,516,140	82,390	78,724	4.7
賃金(物件費)	47,098	2,559	4,823	46.9
一部事務組合負担金(補助費等)	211,937	11,517	13,529	14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,208	3,381	755	347.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,986	3,586	3,819	6.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,487	135	1,322	89.8
退職金	146,452	7,958	7,982	0.3
合計	1,759,404	95,609	94,993	0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	8.78	0.62
ラスパイレス指数	89.7	94.3	4.6

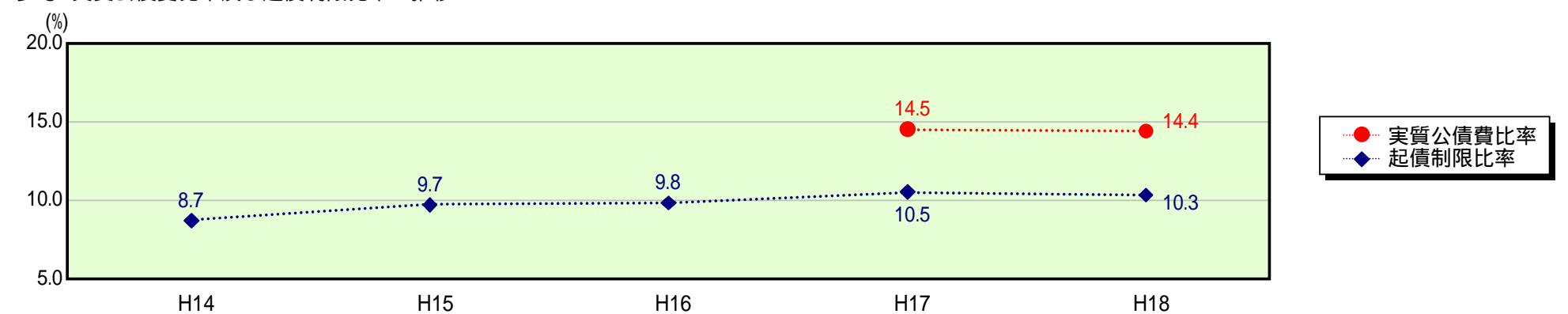
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

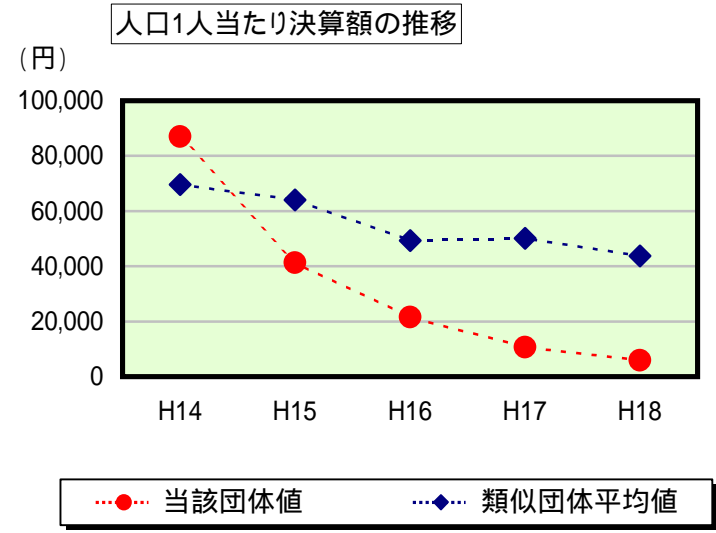
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	991,521	53,881	45,269	19.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,559	18,887	16,180	16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	159,260	8,654	7,162	20.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,545	301	3,122	90.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	937,732	50,958	37,439	36.1
合計	566,153	30,766	34,298	10.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,679,673	87,048	7.8	69,626	0.5	8.3
うち単独分	1,590,171	82,409	48.9	46,696	6.4	55.3
H15	789,066	41,321	52.5	64,071	8.0	44.5
うち単独分	574,867	30,104	63.5	47,064	0.8	64.3
H16	407,622	21,633	47.6	49,314	23.0	24.6
うち単独分	288,741	15,324	49.1	33,272	29.3	19.8
H17	200,454	10,727	50.4	50,081	1.6	52.0
うち単独分	141,410	7,567	50.6	32,308	2.9	47.7
H18	108,195	5,880	45.2	43,735	12.7	32.5
うち単独分	74,750	4,062	46.3	26,982	16.5	29.8
過去5年間平均	637,002	33,322	37.6	55,365	8.5	29.1
うち単独分	533,988	27,893	32.1	37,264	10.9	21.2